

郵便局データ活用推進ロードマップ（案）

別添

日本郵政グループの取組

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度

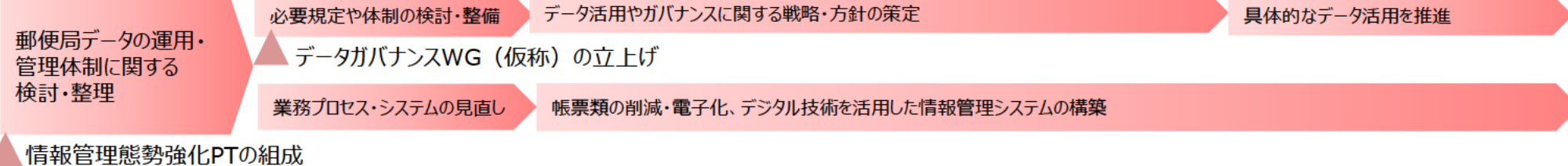
信頼の回復

- 郵便局データ活用を推進するに当たっては、現場の郵便局においてデータが適正に取り扱われることが大前提。
- 巨大組織である郵便局ネットワークにおいては、本社の施策や理念が郵便局に浸透・徹底されていることが重要。

- 日本郵政グループが掲げる中期経営計画「JPビジョン2025」に基づき、法令・ルールを遵守し、安心して利用できる高品質のサービスを提供することを、すべての社員の活動において実践。
- 研修の実施やマニュアルの見直しといった再発防止策に加え、郵便局への牽制機能強化のための検査部等の点検の強化、郵便局における顧客情報記載書類の削減、電子化等の取組を実施。

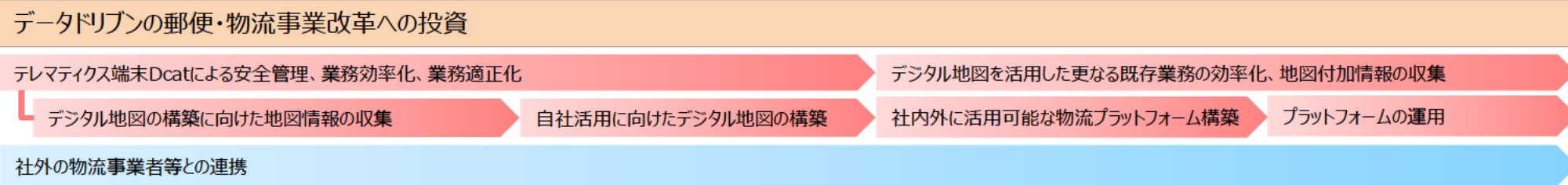
データガバナンスの体制強化

- 郵便局データの社会的な有効活用と革新的なサービスの提供や信頼の回復に向け、保有するデータ資産すべてを対象とした管理体制の構築等データガバナンスの強化が必要。



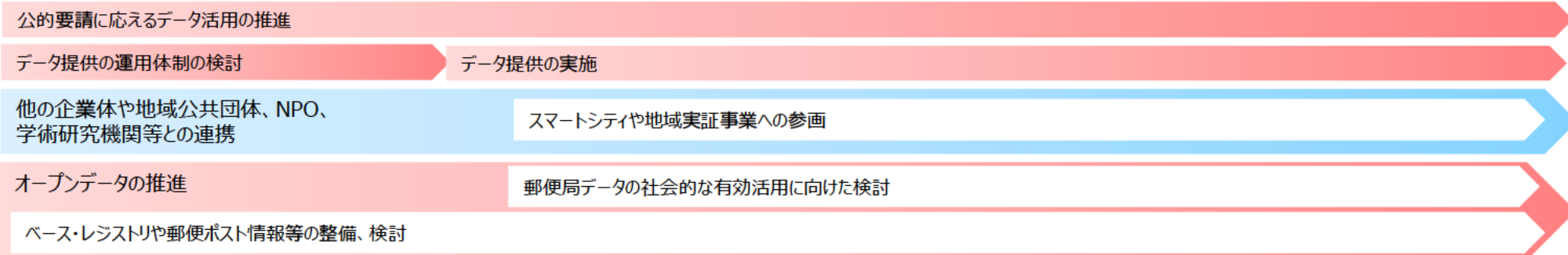
業務効率化・適正化

- 郵便・物流オペレーションの効率化・適正化・省人化・サービス向上に向け、データの活用やDXの取組を進めることが必要。
- 内部の業務効率化のためのデータ活用、DX推進で得た成果のサービス化を検討。



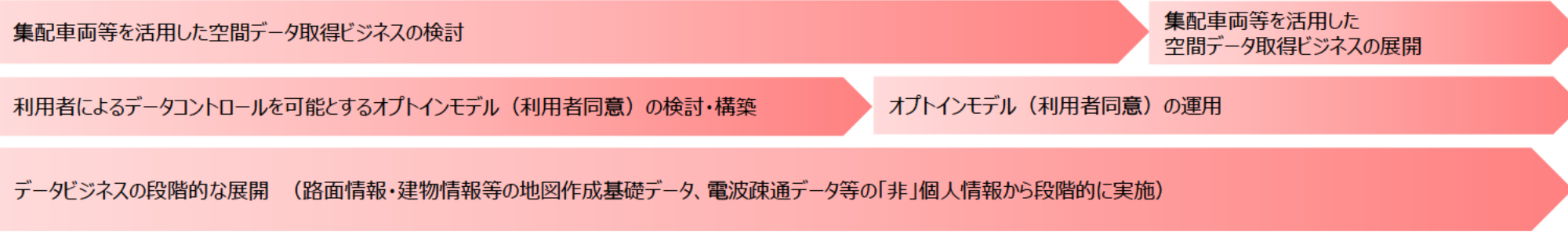
公的要請に応えるデータ活用の優先的推進

- 日本郵政グループの公的な性格にかんがみ、国民利用者の信頼を得てデータ活用を進めるため、公的要請に応えるデータ活用について、他に優先して取り組み、成果を展開。
- 地方公共団体やNPO等と連携し、積極的にオープンデータ化を推進。



新規ビジネスの段階的展開

- 信頼の回復、データガバナンスの体制強化を図りつつ、顧客情報を含まないデータビジネスやオプトインモデルのサービスを充実。
- 本格的なデータビジネスは法令上の制約や社会的受容性を確認しながら段階的に展開。
- 日本郵便のデータ収集能力を街のセンサーとし、スマートシティのセンシングを補完。



総務省の取組

